

ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド 投資先企業の進捗状況

令和8（2026）年3月
いのち・未来戦略本部室作成

本資料作成に当たって

■投資先企業の特徴

本ファンドは、日本国内にて事業を行う設立5年未満のヘルスケア系ベンチャー企業を主体に投資を行っています。

ベンチャー企業は、革新的な技術やサービスを基本にビジネスを展開しており、競合他社の影響を受けやすいことから、公開できない成果や実績が数多く存在します。

そのため本資料の情報は、現時点で公開されている情報により作成しています。

■製品・サービス化までの流れ

本資料では、製品・サービス化までの流れをわかりやすく説明するため、5段階の区分を設けています。



■資金調達

本資料で言う資金調達とは、ビジネスに必要な資金を外部から調達することを指し、その区分として、大きく「借入」「投資」「資産の売却」「補助金・助成金」の活用があります。

さらに、「投資」のなかでは「投資ラウンド」という概念があります。これは、投資家が企業へ投資をするための目安となる考え方で、5段階に分かれています。



■医薬品・医療機器等の製造販売手順

1~3のすべての許可・承認等を経て、製造販売が可能となります。

投資先企業が医薬品・医療機器等の製造を行っている場合には、その進捗状況を①~④で表記しています。

①	製造販売業の許可	企業の製造・販売の管理体制等の審査	④ 製造販売開始
②	製造販売の承認	医薬品・医療機器等の性能や安全性の審査	
③	製造業の許可	医薬品・医療機器等の製造能力等の審査	

■投資を終了した企業について

本ファンドが投資を終了した企業の一覧については、14ページ以降に掲載しています。

【社会課題】 旧態依然の病院現場の業務改善

日本の多くの病院は外部業者に対して本人確認のないまま記帳だけの入退出管理をしています。院内のセキュリティ管理や、感染対策の徹底が求められているなか、外部業者の正確な入退出履歴・体温・問診管理、及び院内での行動履歴を把握する必要があります。

【事業概要】

外部業者の入退出履歴や院内での行動履歴、健康状態などを正確に記録し管理する病院のチェックインシステム「MONITARO」の販売

事業の進捗

2020	2021	2022	2023	2024
販売				
導入企業 1,010社 登録病院 約 30院	導入企業 1,720社 登録病院 約420院	導入企業 2,250社 登録病院 約520院	導入企業 2,300社 登録病院 約590院	導入企業 2,350社 登録病院 約650院

神奈川県内:48病院
(2025年12月時点)

導入医療機関の声

- ・記帳や体温を紙で管理し煩雑でしたが、ペーパーレスで管理でき大変助かっています。(手術室)
- ・担当MRを名刺で管理してましたが、MONITAROにより、自動で担当一覧が表示され名刺情報が記載しているので、業務改善につながっています。(薬剤部)
- ・病院は不特定多数の方が来院されるので、管理しきれない状況でしたが、MONITAROの導入で担当者の行動履歴も把握でき、セキュリティ面でも安心できます。また病院無料なのもありがたいです。(病院長)

【社会課題】 健康寿命と平均寿命の差の短縮

平均寿命と健康寿命の差は、世界一の長寿国である日本が抱える大きな課題の1つです。2018年度の日本の介護費用は対GDP比1.9%の10.4兆円と介護保険制度の始まった2000年から2.89倍も増加しており、要介護認定者の重度化防止は、高齢者や家族の幸福の観点からも、介護保険制度の持続可能性の観点からも必須です。

【事業概要】

「Rehab Cloud」は、介護現場で日々行われる介護やリハビリ等の計画、介護報酬の加算算定、記録、介護報酬の請求業務を、誰でも簡単・安心に行える、「デイサービス向けの科学的介護ソフト」として、介護職員の業務負担軽減、介護事業所の差別化・売上アップを支援するサービスです。

事業の進捗

2021	2022	2023	2024	2025
販売				
累計導入事業者数 1,176事業者 (2022.5月末)	累計導入事業者数 1,742事業者 (2023.5月末)	累計導入事業者数 2,571事業者 (2024.5月末)	累計導入事業者数 3,290事業者 (2025.5月末)	累計導入事業者数 3,683事業者 (2025.11月)

神奈川県内：178事業者
(2025年11月時点)

導入事業者の声

- ・Rehab Cloud導入により、計画書作成等の書類作成時間が大幅に軽減されました。
- ・計画書のエビデンスが明確で、利用者様に合った機能訓練の提案ができ、喜ばれています。また、科学的介護推進体制加算について入力のダブリがなく効率的です。
- ・しかし、1番のメリットはリハプランのサポート。質問には必ず根拠をもって回答いただけるので、本日も活用しています。

【社会課題】 専門的技術の属人化

自動運転技術など、非常に多くの分野で活用されているディープラーニング（深層学習）は、予測や識別をするために大量のデータを必要とします。また、その結果をAIがなぜ出したのかブラックボックス化されており、希少疾患のようなデータが少なく、かつ予測の因果関係の説明責任が求められる領域には適用が難しいという課題があります。

【事業概要】

『未来を造る人に 次世代の「はかる」を』というミッションを掲げ、少ないデータで、抜本的な問題解決につなげる「AIソリューション」の提供

事業の進捗

2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
製品開発						
実証						
販売						
動物向け立位心電図データ収集・解析ツールのデモ機開発	累計13億円の資金を調達し、事業の加速化	『デバイス試作サービス for Edge AI』提供開始	外観検査システム『HACARUS Check』販売開始	経済産業省が推進する「IT導入補助金2023」の対象ITツールに『HACARUS Check AI ソフトウェア』等が認定	経済産業省が推進する「IT導入補助 2024」の対象ITツールに『HACARUS Workplace Safety for KY』が認定	画像検知AI「HACARUS Field Vision」及び外観検査システム『HACARUS Check ZERO』販売開始

令和3年度県内産業DXプロジェクト採択
「次世代AI異常検知手法を用いたスマートメンテナンスシステム
開発プロジェクト」
(株)アルバック（茅ヶ崎市）へ技術協力

【社会課題】 介護業界の人手不足

2040年には約57万人の介護職員が不足すると推計されており、介護業界だけでなく、他業界を含めた地域人材（未経験者層）の掘り起こしなど多面的な対策を同時並行的に進めることが大切と指摘されています。

【事業概要】

介護の資格や現場経験がなくても誰でも参加できる「身体介助以外」のお手伝いと、すきま時間で介護現場をお手伝いしたい人を繋ぐ有償ボランティアマッチングサービス「スケッター」を提供

事業の進捗

2020	2021	2022	2023	2024	2025
販売					
東洋大学、大正大学などの福祉学科がスケッター利用を開始	川崎市社協が、運営サポートに「スケッター」の活用を開始	首都圏を中心に400事業所が導入	茨城県大子町や長野県社協がスケッターを活用した実証実験を開始。累計5000マッチング突破。	埼玉県川口市、宮城県仙台市、福岡県北九州市、神奈川県小田原市、川崎市と協定締結	長野県、北海道北見市、熊本県熊本市、東京都（港区、目黒区、渋谷区）福岡県福岡市、埼玉県久喜市、計21自治体と連携

利用者の声

昨年から利用させていただき、実際秋田まで来られた方、リモートで参加された方々も含めると累計60人以上のスケッターが全国から関わってくれています。スケッターは介護現場との架け橋、また関係人口を増やそうとしている仕組み。これは介護の未来だけでなく、地域の未来を明るくする可能性を秘めていると思っています。

【社会課題】 医療知識・技術・情報の属人化

昔の名医よりも今の研修医の方が最先端の治療を知っている等、医療「情報」は後世に受け継がれていく性質を持っています。一方で、医療「技術」は一人一人の医師の様々な経験の中で磨き上げられていくものであって、脈々と受け継いでいくことが難しい側面があります。研鑽を積んだ名医の“匠の技”とも呼ぶべき医療「技術」を共有することが課題となっています。

【事業概要】

患者の咽頭からインフルエンザを診断する、AI診断カメラ「nodoca」の開発

事業の進捗

2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
実証			生産			
臨床研究の実施 (咽頭画像を収集)	① 製造販売業の許可 ③ 医療機器の製造業の許可	「感染症診断支援AI搭載医療機器」の製造販売の承認を申請 ②	「新医療機器」として厚生労働省による製造販売承認を取得 ④	アイリスのAI医療機器「nodoca」が47全都道府県の医療機関に導入	「nodoca」を用いたインフルエンザ診断が正式に診療報酬項目として新設	のどの写真を用いてコロナを判定するAI医療機器が薬事承認を取得 ②

①	製造販売業の許可	企業の製造・販売の管理体制等の審査	} ④ 製造販売開始
②	製造販売の承認	医薬品・医療機器等の性能や安全性の審査	
③	製造業の許可	医薬品・医療機器等々の製造能力等の審査	

【社会課題】 高齢化社会における医療費の増大

近年高齢化に伴い、急性心筋梗塞の患者や慢性心不全の患者の数が急激に増加しています。世界的にも死亡原因の1位であり、大きな社会問題になっています。慢性心不全を発症すると日常生活を送ることが困難になり、膨大な医療費がかかり続けます。

【事業概要】

自律神経の1つである迷走神経刺激技術をコア技術とし、人の持っている治癒力を最大限に引き出す「心疾患患者の為の革新的な治療機器システム」の開発・製造に取り組んでおり、日本生まれの世界初のデバイス開発を目指しています。

事業の進捗

2019 -2020	2021	2022	2023	2024	2025
製品開発					
3 ・医療機器の製造業の許可 ・FDA/PMDA相談 ・東大IPC(株)より資金調達	・CYBERDYNE(株)他より資金調達 ・非臨床試験完了	・非臨床試験データ取得完了 ・治験届提出完了	・(株)SCREENホールディングスより資金調達 ・医師主導治験実施	・製造ライン構築 ・経済産業省主催のMed Tech ROUNDで最優秀企業に選出	・PMDA相談が完了し、企業治験の計画承認済

1	製造販売業の許可	企業の製造・販売の管理体制等の審査	} 4 製造販売開始
2	製造販売の承認	医薬品・医療機器等の性能や安全性の審査	
3	製造業の許可	医薬品・医療機器等々の製造能力等の審査	

<注釈>

■FDA/アメリカ食品医薬品局 (Food and Drug Administration)

米国における食品や医薬品、医療機器など、消費者が通常的生活を行うに当たって接する機会のある製品について、その許可や違反品の取締りなどの行政を専門的に行う機関。

■PMDA/独立行政法人医薬品医療機器総合機構 (Pharmaceuticals and Medical Devices Agency)

日本における医薬品や医療機器などの品質、有効性および安全性について、治験前から承認までを一貫した体制で指導・審査し(承認審査)、市販後における安全性に関する情報の収集、分析、提供を行う(安全対策)機関。

■非臨床試験

臨床試験(健康な人・患者様に本当に適しているかどうかを評価する試験)を実施する前に、非臨床試験として有効性・安全性・毒性・性能など事前に各種試験をクリアすることを求められている試験。

【社会課題】 へき地・離島・新興国では眼科医療へのアクセスが困難

日本のへき地や離島、アジア・アフリカの途上国では眼科医の不足や都市部への偏在が原因で眼科診療へのアクセスが悪く受診しづらい現状があります。現時点で全世界で3600万人が失明していて、この数は今後30年で3倍に増えると予測されています

【事業概要】

眼科経験がないと操作困難な眼科のコア検査（細隙灯顕微鏡）を短時間トレーニングで誰でも高精度安定的に撮影できるモバイルタイプ「MS1」に。専用ソフトと組合せることで、眼科医がいない場所から眼科に相談できるサービスの開発提供

事業の進捗

2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
販売						
<ul style="list-style-type: none"> 共同開発先の眼科医療機器メーカーにて「MS1」国内医療機器登録（製造販売開始） 経産省「飛び出せJAPAN」に採択されモンゴルにて実証事業 G-STARTUPアクセラプログラム採択 	<ul style="list-style-type: none"> JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」に採択（カンボジア） カンボジアの病院と提携し遠隔診療提供を開始 「MS1」CEマーク取得 Plug and Play 2020採択 	<ul style="list-style-type: none"> JICA事業にて、11月よりインドネシアにて実証 広島県のプロジェクトに採択され、離島のへき地診療所などにて実証 「MS1」FDA登録 	<ul style="list-style-type: none"> 経産省「ヘルスケア産業国際展開推進事業」に採択されバングラデシュにて実証事業 広島県のプロジェクトに採択され、山間地域での巡回型住民健診に導入 	<ul style="list-style-type: none"> 茨城県境町が行政・医療MaaSで使用する「マルチタスク車両」に眼科遠隔診療サービスが搭載 JICA技術協力P Jにて1年間インドネシアで実証 経産省「ヘルスケア産業国際展開推進事業」に採択されベトナムにて実証事業 	<ul style="list-style-type: none"> JETROジャパネット・アフリカチャレンジに採択 TICAD8出展 	<ul style="list-style-type: none"> 2025年大阪・関西万博連動イベント「HEALTH DESIGN」に出展 TICAD9出展と講演 アジア開発銀行Pitch Contest(Manila) 2位獲得 JICA QUEST採択 Rocket Pitch Night 2025 KPMG Award Google for startups採択

<注釈>

■ G - S T A R T U P

将来日本を代表するベンチャー企業へ成長することが期待されるスタートアップの起業家を採択しユニコーン企業を100社輩出するプラットフォーム

■ C E マーク

製品をEU加盟国へ輸出する際に、安全基準条件（使用者・消費者の健康と安全および共通利益の確保を守るための条件）を満たすことを証明するマークです。

■ J I C A / 独立行政法人 国際協力機構

【社会課題】 生命情報データの巨大化・複雑化

近年、生命情報を読み取る技術が発達し、膨大なデジタルデータとして急速に蓄積され始めました。しかし、「新たな発見」は膨大な情報の中に埋まっており、簡単には見つかりません。いま、バイオとITを組み合わせることで、膨大な情報から効率よく「新たな発見」を掘り起こす技術が求められています。

【事業概要】

最先端技術を活用して、生物学・医学・薬学領域における基礎研究や製品・ソリューションの開発支援を行う。また、抗老化に関する研究開発及びエピゲノム情報に基づく生物学的年齢検査をはじめとしたサービスの提供を予定しています。

事業の進捗

2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
製品開発		実証		販売		
製品開発				製品開発		
医学生命科学研究支援クラウドツール「RIAS」の開発	国立遺伝学研究所と包括協定を締結し、解析パイプラインを提供	タンパク質立体構造解析により新型コロナ変異株の感染力を評価するサービスを開始	「RIAS」の累計ユーザー数が600名を突破、国立遺伝学研究所で試用版の提供を開始	エピゲノム情報に基づく生物学的年齢検査の共同開発および実証実験を開始	・生物学的年齢検査「エピクロック®テスト」サービス開始 ・大和企業投資(株)等より資金調達	・「エピクロック®テスト」取扱医療機関数が100施設突破 ・京都府立医科大学とエピゲノム年齢測定等に関する共同研究を開始

<注釈>

■エピゲノム

生物の設計図である遺伝子は、DNAに含まれる塩基という物質の並び順で規定されています。この塩基配列の情報は「ゲノム」と呼ばれ、先天的に決まっています。一方、遺伝子そのものは変化しなくても、遺伝子の使われ方は細胞の種類や環境に応じて後天的に変化します。このように、塩基配列を変化させずに、遺伝子の使われ方を調節する仕組みを「エピジェネティクス」と呼び、エピジェネティクスを規定する因子を総称して「エピゲノム」と呼びます。エピゲノムは加齢や環境に応じて変化するほか、細胞の形質や細胞の老化に関わっています。

■オミクス解析

ゲノム情報を基礎として、生体を構成しているさまざまな分子を網羅的に調べていく方法を意味します。

【社会課題】 医薬品の廃棄・医薬品不足

昨今の医薬品メーカーによる出荷調整により、注文しても手に入らない医薬品がある一方、薬局での医薬品発注は勘に頼る部分が多く、過剰在庫が生じることもあります。昨今は医薬品卸への返品も難しくなり、医薬品の廃棄が増加、各薬局の経営を圧迫しています。一方では不足する医薬品もあり、社会全体として医薬品の需給バランスの崩壊が課題となっております。

【事業概要】

医薬品不動態在庫のシェアリングシステムである「メドシェア」や、調剤薬局向けAI発注在庫管理システムである「メドオーダー」の販売。医薬品流通の川上である医薬品卸の流通状況可視化システム等の開発・販売を行っております。

事業の進捗

2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
販売						
AIを活用した医薬品の発注システム「メドオーダー」提供開始	国内初となる「AIを活用した自動発注業務の実証実験」を開始	<ul style="list-style-type: none"> ・「メドオーダー」導入店舗拡大に伴い、大幅アップデート開始（開発中） ・「メドシェア」全国1400薬局が導入（令和4年12月時点） 	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品卸の流通在庫をリアルタイムに可視化し発注可能なサービス「Stock Mill」提供開始 ・株式会社クリニファームから資金調達を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・年末に資金調達を実施 ・サービス導入1,800薬局 ・「Stock Mill」導入医療機関5,000箇所以上（24年末時点） 	総額1.8億円の資金調達を実施	(株)ケーエスケーとの共同開発により顧客ポータルサイト「Arukana Mill」のサービス提供開始

導入薬局の声

- ・導入1か月後には医薬品の在庫数が目に見えて減り始め、6か月後の棚卸では金額にして40%の在庫削減に成功。
- ・多くの時間を費やしていた在庫管理と発注業務を同システムに任せることで、その時間を在宅業務や服薬指導といった対人業務に使い、業務の質も向上。

【社会課題】 依存症患者に対する回復・自立支援サービスの供給不足

ギャンブル・薬物・アルコール等の依存症は治療を受ければ回復できますが、病気や精神疾患と認識せず、病院や専門施設等へ通わない方が多いのが問題です。また依存症からの回復・自立支援のリソース・機会供給が少なく必要な方に届いていないのが課題です。

【事業概要】

依存症専門の自立・回復プログラムを提供、依存症患者に対するデイケアサービス及び寮の運営、就職を含むその後の社会復帰のサポートサービスの提供

事業の進捗

2019	2020	2021	2022	2023	2024
サービス開始					
回復施設の一環としてグループホーム事業開始	年度内回復施設利用者数：28名	年度内回復施設利用者数：31名	—	—	—

<注釈>

■ 依存症回復施設

依存症回復施設は日中通所する施設(生活訓練施設)の宿泊型施設(グループホーム)構成で運営しています。グループホームは特に施設外での生活部分においても支援が必要な方への対応として進めており、自立した生活を営むことができる方はご自身で生活拠点を構え、日中の通所施設のみの利用となります。

利用者の声

アルバでは最初に、自身も強い依存症だったスタッフの方に、依存症に関する自分の偏見を取り払ってもらいました。
「そのままの自分でいい。お酒をやめる自信がなくてもそれでいい。」と言ってもらい、良い意味で肩の力が抜けていったと思います。そこから、「だったら俺なりにやってみよう！」と思えました。
それから約2年、自分はお酒を一滴も飲んでいません。これからは就職に向かって頑張っていこうと思っています。

【社会課題】 質の高い障がい者福祉サービスの不足

日本では障がい者の働く機会が限られており、質の高い充実した就労トレーニングの場が少ないという問題があります。1年間に1人も就職者がいなかったという就労継続支援事業所が全国に多く存在しています。

【事業概要】

障がい児の個性や成長段階に合わせた教育の提供、障がい者の多様な就労の機会と収入増加へのスキルアップの場の提供

事業の進捗

2019	2020	2021	2022	2023	2024
サービス開始					
日本初「障がい者プロゲーマー養成所」を設立	日本初のeスポーツに特化した就労継続B型支援事業所を設立	児童発達支援事業所『chouchou』フランチャイズ事業開始	就労継続支援B型事業所「ONEGAME」フランチャイズ施設第1号を開所 8社FC契約	・直営店の利用者数 281名 ・FC利用者：668名 (2024年2月末時点)	障がい者が障がい者の課題を行う新しいコミュニティ『凸凹村・でこぼこむら』プラットフォーム リリース

<注釈>

■eスポーツ

「エレクトロニック・スポーツ」の略で、広義には、電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称

神奈川県内:2事業所
(2025年12月時点)

利用者の声

この施設に通うようになってから、世界が変わりました。
これまでの障がいがあるからと諦めてきたさまざまなことに、挑戦できるようになったのです。
この先も、諦めずにやりたいことをやっていこうと思えるようになりました。

本ファンドが投資を終了した企業の一例

企業名	ノックオンザドア（株）
設立	2018.7
投資期間	2020.4～2022.10
社会課題	てんかん患者の発作を抑える薬は24種類あるものの患者の発作種類や症状に合わせた薬の組合せや量の調整が必要であり、患者の発作を正しく医師が把握する必要があります。しかしながら突発的な発作の詳細を家族が正確にとらえることは難しいため、医師も十分な情報を得られません。
事業内容	てんかん患者・家族・医師との間で発作頻度等の情報を正確に共有し、適正な発作抑制剤の提供につなげる発作記録アプリ「nanacara」を提供
投資終了事由	シミックホールディングス（株）に株式譲渡

企業名	(株)笑美面
設立	2010.9
投資期間	2019.10～2023.10
社会課題	シニアホームが急増し、その種別や制度も複雑であるため、家族や本人だけで適切なホームを探し入居することが困難です。また適切な情報収集も困難なために、シニアホームに対する誤解等により入居を諦めるケースも多く、結果、過度な『介護家族の介護負担』、老老介護やビジネスケアラー、ヤングケアラー等、介護する側も含めて「共倒れ」になる大きなリスクをはらんでいます。
事業内容	介護家族が「心の介護」に専念できる様、対面相談によりシニアホームの提案から入居までをトータル支援。また質の高いサービスを提供するホームを増やすため、シニアホーム運営コンサルティングも提供
投資終了事由	2023.10 上場

本ファンドが投資を終了した企業の一例

企業名	Trim(株)
設立	2015.11
投資期間	2018.4～2024.11
社会課題	外出先で安心して授乳できる場所が少ないため、乳児連れの外出を負担に感じる方がいます。 特に多層階の商業施設や週末に混雑しやすい都心部で授乳室が不足している傾向があります。
事業内容	一畳程の省スペースかつ工事不要で様々な場所に設置可能な低コスト型のベビーケアルーム「mamaro」の開発・設置販売
投資終了事由	(株)INFORICHに株式譲渡

企業名	(株)エピグノ
設立	2016.9
投資期間	2019.12～2025.7
社会課題	2025年には約25万人もの人材が不足すると言われていている医療・介護人材。世界でもトップクラスのクオリティを誇る日本の医療・介護業界を支える人材が仕事へのやり甲斐やモチベーションを持ち続け、長く仕事を継続していくためには、医療・介護機関が個人のスキルや特性、モチベーション状態をきちんと把握した上で人材マネジメントを行うことが課題となっています。
事業内容	従来は人の頭だけで考えてきた“医療・介護人材のスキルや経験の把握・評価・モチベーション等を考慮した教育や人材配置”を、ITシステムで行う人材マネジメントシステムの開発
投資終了事由	(株)ユカリアに株式譲渡